

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月20日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730628

研究課題名（和文） 昭和前期における地域社会学校論の形成史研究

研究課題名（英文） Study of the formation history of the community school theory in Early Showa Periods

研究代表者

須田 将司（SUDA MASASHI）

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：00549678

研究成果の概要（和文）：昭和前期における地域社会学校論の展開につき、戦前期と戦後期のそれぞれに新しい知見を見出した。第一に戦前の「報徳教育」が1932年～1933年ごろに創出されたこと、それが全村的な教育活動を展開しつつ一方で総力戦体制化を推進していくものであった点を明らかにした。第二に戦後新教育「福沢プラン」が戦前の「報徳教育」の戦時色を払拭し、話し合い活動による人間形成・地域形成の可能性を深化させていった点を見出すことができた。

研究成果の概要（英文）：For deployment of community school theory in Showa, it was found new knowledge to each of the post-war period and before World War II. I made it clear the point that the pre-war "HOTOKU KYOIKU" have been created in in 1932-1933, and it was expand the educational activities a whole village, intended to continue to promote the all-out war system cooperation with the local community. Then I find the new education after World War II, "Fukuzawa plan" is to dispel the wartime colors of the pre-war "HOTOKU KYOIKU", went deepen the possibility of human formation and regional formation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：農村地域社会学校、報徳運動、報徳教育、児童常会、戦後初期社会科、地域教育

1. 研究開始当初の背景

子どもの人間形成を巡り学校が果たすべき役割は何か。いわゆる「学力低下」論争やモンスター・ペアレント問題など、学校の存在意義を問う意識は幅広い人々の共有するものとなっている。そこには新学習指導要領に示された「学力」観のゆらぎ、核家族化・

高学歴化といった家族の変容とそれに伴う価値観・生活スタイルの多様化など、子どもの人間形成の行く末をいかに設定するのか、共通理解を得られないままに戸惑う社会全体の姿が投影されている。

しかし近代日本の教育史上を見れば、こうした戸惑いは常に存在し、それゆえに様々な

教育政策や教育実践が生み出されてきたことも事実である。例えば大正自由教育（中野光ほか）、生活綴方教育運動（太郎良信ほか）が子どもの姿を見据えようとする教員が生み出したものであり、郷土教育運動が目指した地域素材の教材化が地域の生活現実を見据えようとする多くの教員を惹きつけたことが明らかとされている（伊藤純郎ほか）。一方、学校は「教化ノ中心」として国民教化の役割を付与されてきた側面も指摘されており（花井信、笠間賢二）、教育史研究が描出してきた学校・教員の姿は、常に政策と生活現実の狭間における模索の連続であったといえる。

特に昭和戦前期に注目するとき、昭和恐慌の激甚な被害に直面した教員が、それまでの自由教育を捨て去り、報徳思想に基いた生活再建の教育実践を形成したことが森川輝紀『大正自由教育と経済恐慌』（三元社、1997年）により明らかとされている。この点に関して、二宮金次郎像の全国的な建立（井上章一『ノスタルジックアイドル二宮金次郎』）や修身科・唱歌の教材など「手本は二宮金次郎」に象徴される徳目モデルが広く浸透していたことはよく知られている。しかしながら、森川が明らかにした埼玉の事例は、これら教材レベルを大きく超えた学校行事や生活指導の実践例であり、教員の模索が生み出した新たな「報徳教育」の姿であった。

「報徳教育」について、これまで埼玉よりも早く神奈川県や富山県でこれが創出されていたことを見出し、その創出過程を明らかにしている。そして「報徳教育」実践者が全国各地に層をなして存在し、学校常会や学校報徳社等の教育方法を考案し、子どもの生活現実に迫っていたことを解明するに至った。なかでも注目すべきは、その理念と方法が国民学校令下の学校少年団実践に受け継がれ、さらには戦後新教育（福沢プラン）にも転用された事実が見出された点である。これを拙著『昭和前期地域教育の再編と教員－「常会」の形成と展開－』（東北大学出版会、2008年）の中で関連付けて論じたところ、新しい知見として2009年度刊の『地方教育史研究』、『日本教育史研究』、『教育学研究』、『日本の教育史学』の書評欄に取り上げられた。

しかしながら拙著では、戦後新教育への転用が明確に捉えられた福沢小学校（国民学校）に関し、常会方策や担い手（教員）の連続面を中心に捉えたのみであり、戦前の皇国民錬成の理念がいかに戦後、同校が掲げた「農村地域社会学校」を支える理念へと変容し、転じたのかに関しては未だ検討課題が残されているといわざるを得ない。

これに関し、報告者は2009年10月の教育史学会コロキウムで福沢小学校の「報徳教育」が至誠・勤儉・分度・推譲の教えを「行

ずることで皇運扶翼を目指すという理論を形成していた点を解明し、研究発表を行っていた段階であった。

2. 研究の目的

本研究では以上のような研究背景に対し、戦時下教育のトップランナーがいかに戦後新教育の先駆者となったのか、その歩みの実相解明と理論面での解明を目的として掲げた。そこにある「接続」や「転回」とも言い表すことのできる様相について、従来の教育史研究・社会科教育研究はともすれば戦前の抑圧・管理統制的な教育からの「断絶」や「脱却」という文脈で戦後新教育を捉える枠組みに終始し、こうした問い自体が立てられることがなかった。

しかし、当事者の側に立って考えるとき、1945年8月15日をもって教員スタッフや教育システムが様変わりしたわけではなく、戦前以来の実践経験をもとに未知の「新教育」の前に模索・煩悶を伴ったはずである。実際、本研究で主たる検討対象とする福沢小学校は戦前以来の教員（井上喜一郎校長ら）が戦後新教育の模索に取り組んでいた。このリアルな様相に迫ることなしには、真に戦前の報徳教育および戦後新教育の歴史的な評価はできない。

この視点から戦前・戦後を貫く「昭和前期」という研究視野を打ち立て、ともすれば1950（昭和25）年前後の姿のみが語られてきた「福沢プラン」に対し、戦前以来の地域社会学校論の形成という視点から分析を加え、子どもの人間形成を巡る学校と地域社会の連携に関する模索、および地域社会学校論の教育史上における意義付けをより一層明確にしていくことを研究目的として掲げた。

3. 研究の方法

(1) 基礎情報の収集・分析：拙著執筆の際、戦前の福沢小学校「報徳教育」に関する資料収集を行なったが、戦後「福沢プラン」に関して元教員・関係者への聞き取りや『カリキュラム』誌など教育雑誌に登場した福沢小実践の資料収集が半ばであった。戦前の資料に関しては富山県にも対象を広げて調査収集し、戦後に関しては関係者への聞き取りと資料調査を進める。

(2) 地域社会学校論の形成過程分析：上述の資料に加え、石山修平『地域社会学校』や石山修平指導・福沢小学校『農村地域社会学校』などを中心的資料として用い、石山修平の指導と福沢小学校教員の模索についてその実相に迫る。

(3)「福沢プラン」のコア・カリキュラム運動への影響力に関する考察：「福沢プラン」がコア・カリキュラム運動内でいかに論じられ、各地へと影響を及ぼしたのかを『カリキュラム』誌や全国・神奈川県内の教育メディアを用いて分析する。これにより、地域社会学校論の戦後教育改革期における位置付け・意義付けを明確化し、さらには「福沢プラン」終焉に関わる社会変容・教育世論・教育行政の諸相を分析する。

4. 研究成果

(1) 基礎情報の収集・分析：

①戦前の福沢小校長・米山要助氏のご子息に聞き取り調査を行い、当地方で戦前から戦後に報徳教育を受け継ぐ人脈があったことを確認した。

②米山要助校長とも交流のあった富山県における1934年前後の報徳教育実践について、現地調査により学校日誌や実践記録などを発見した。

③「福沢プラン」の推進者・井上喜一郎校長宅の調査により、これまで未発見であった1946年度内の実践記録や論考、福沢小学校研究物や井上喜一郎出演のラジオ番組音源など、当事者の認識に迫る史料を発見することができた。これにより、敗戦直後から「福沢プラン」開始までの空白期における報徳教育から新教育への「転回」が明らかとなり、戦前以来の母子常会が戦後の民主教育へと受け継がれていった理論的根拠を捉えることができた。

④井上喜一郎の薫陶を受けた小林清氏、松本健嗣氏への聞き取り調査で「福沢プラン」を支えた教育理論の一端を知り得た。特に井上校長が戦前以来の母子常会を高く評価し「芋こじ」という報徳の教えを真に学び合う子どもの姿に例えて実践研究に取り組んだ点を確認できたことは、③の資料読解に大きく寄与するものとなった。

(2) 地域社会学校論の形成過程分析

①戦前の事例として検討対象とした「報徳教育」について、その創出の諸相を明らかにすることができた。具体的には、第一に神奈川県足柄上郡内で1932年ごろから「郷土の偉人・二宮尊徳」を教材化する実践が創出されたこと、第二に富山県内で1933～34年度にかけて「新興報徳運動」の報徳社・常会方式を学校教育に直輸入する実践が創出されたこと、第三に「新興報徳運動」の端緒となった静岡県土方村土方小学校で「報徳教育」の先駆たる存在感は発揮しなかった、等を明らかにした。

この比較検討により、官製運動の存在や教員の主体性といった要因で「報徳教育」の様相が異なった点を見出し、今後、教育史上への位置づけや意義付けを検討していく上で欠かせない視座を得ることができた。この成果は〔雑誌論文〕①、③、④、⑥、⑦および〔学会発表〕②、③、④に結実している。

②福沢小学校が「報徳教育」を戦後「福沢プラン」へとつなげるに際しいかなる模索が行われたのか。上記(1)③で発見された井上喜一郎文書により、特に史料的に乏しく、先行研究でも不問とされてきた「空白の1946年度」に焦点を当て真相に迫った。その結果、民主主義を標榜する社会や教育に対し、「戦時的」な部分を払拭した報徳は十分適用可能だと考えていたことが明らかになった。特に、報徳の教えである推譲、常会等は普遍的なものと考えられ、福沢国民学校の教育研究をリードした井上喜一郎はデューイ哲学と報徳哲学との対比を経て、報徳教育の「戦時的」な部分の払拭と、教師の権威性の排除と子どもの自発性の尊重とを結びつけていく。そして「発展の原理」、「個性の原理」、「社会性の原理」、「自発性の原理」等の観点から新教育を論じる際に戦前以来の学校常会・学級常会・母子常会を繰り返して例示し、民主教育の具現に不可欠なものとして意義付けたことが明らかとなった。これは〔雑誌論文〕⑤にて詳細に検討している。

③井上喜一郎文書によって1947～1948年ごろの研究物も発見された。これらは1951年刊行の『農村地域社会学校』の原型とも言える研究物であった。上記②とこの③の資料群は「福沢プラン」形成期を辿り得る一次資料としての価値が高く、〔図書〕①の復刻版に所収した。これにより希少な資料群が閲覧可能となり、今後の教育史・社会教育学における研究進展の基盤を整備した。

(3)「福沢プラン」のコア・カリキュラム運動への影響力に関する考察：

井上喜一郎文書中には1952年以降に福沢小学校が刊行した研究物『実力の検討』シリーズ全16巻が含まれていた。これは福沢小学校が初期社会科批判の中で「福沢プラン」を再考していったものであり、その全巻を分析した。

その結果、福沢小では社会科に加え「個人差を重んずる指導」（現在の特別支援教育にあたる）の研究を並行させ、「言うべきときに言える子」、「友だち同志手をにぎりあう子」等のキーワードを確立させ、子ども・地域社会の生活現実に根ざした問題解決的な教育活動の本質を捉え直す教育理論・実践を追究していった。それは戦後初期社会科の目指した「初志」の貫徹ともいえる主張であり、福沢小学校教員集団はコア連が再編されて

いくなか上田薫が組織した「社会科の初志を貫く会」に参加し、その理論を洗練させて行った。本研究の視点からは、そこに戦前の児童常会、母子常会といった生活上の課題に関する話し合い活動の可能性を、戦後初期社会科を潜らせることで「深化」させていった姿を見出すことができた。

この成果は〔学会発表〕①及び〔図書〕①の解説編において公表している。また『実力の検討』シリーズ全巻は社会科教育・特別支援教育・道徳教育・授業論・教師論といった幅広い内容を含むものであり、2013年6月刊行の〔図書〕①に所収した。今後の社会科教育学・教育史・教育学研究上における希少資料の普及・公開という点でも成果を残せたと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

①須田将司「1930年代における報徳教育実践の創出—神奈川県・富山県における模索の諸相—」全国地方教育史学会『地方教育史研究』第34号、査読有、2013年5月、49—72頁

②須田将司「戦前・戦後の教育実践を語る—報徳教育・福沢プラン・井上喜一郎—」『東洋大学文学部紀要』第66集教育学科編XXVIII、査読無、2013年2月、37—52頁

③須田将司・武藤正人「1930年代における報徳教育の創出過程に関する—考察—静岡県土方村の「先駆」性の検討を中心に—」『東洋大学文学部紀要』第66集教育学科編XXVIII、査読無、2013年2月、53—65頁

④須田将司「昭和戦前期における福沢小学校・国民学校の報徳教育—「生活即教育」の展開—」『地方教育史研究』第33号、査読有、2012年5月、83—104頁

⑤須田将司・武藤正人「戦後福沢国民学校における報徳教育の再評価—民主主義・民主教育への「転回」—」『東洋大学文学部紀要』第65集教育学科編XXXVII、査読無、2012年2月、39—59頁

⑥須田将司「『学校少年団』再考を通して」『日本教育史往来』第188号、査読無、2010年10月31日、7—9頁

⑦須田将司「少年団常会の視点から学校少年団を再考する—『共励切磋不拔ノ国民的性格ヲ錬成』の意図—」『日本教育史往来』第186号、査読無、2010年6月30日、7—9頁

〔学会発表〕(計4件)

①須田将司「神奈川県福沢小学校における「実力の検討」シリーズの連載—戦後初期社会科「福沢プラン」のその後—」東北教育学

会第70回大会、仙台白百合女子大学、2013年3月9日

②須田将司「1930年代における報徳教育実践の創出—神奈川県・富山県における模索の諸相—」(全国地方教育史学会第35回大会、和洋女子大学、2012年5月27日)

③須田将司「昭和戦前期における福沢小学校・国民学校の報徳教育—「生活即教育」の展開—」全国地方教育史学会第34回大会、慶應義塾大学、2011年5月24日

④須田将司「少年団常会の視点から学校少年団を再考する—『共励切磋不拔ノ国民的性格ヲ錬成』の意図—」(第29回日本教育史研究会サマーセミナー、日本大学文理学部、2010年8月17日)

〔図書〕(計1件)

①須田将司(12,000字分)、不二出版、『戦後新教育・「実力の検討」実践資料集』全4巻、2013年6月刊行決定、全4巻

6. 研究組織

(1) 研究代表者

須田将司 (SUDA MASASHI)
東洋大学・文学部・准教授
研究者番号：00549678

(2) 研究分担者 (0)

(3) 連携研究者 (0)